



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL <https://www.faiith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL (03) 6855-7811
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,524	3.5	△90	—	△46	—	△87	—
2022年3月期第1四半期	3,404	△36.2	△5	—	85	△86.2	△1	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 78百万円 (△67.5%) 2022年3月期第1四半期 240百万円 (△76.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△7.63	—
2022年3月期第1四半期	△0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,537	15,816	67.2
2022年3月期	25,291	17,117	67.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,816百万円 2022年3月期 17,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	11.0	350	—	345	152.0	295	—	26.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	13,831,091株	2022年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,999,342株	2022年3月期	1,198,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	11,431,815株	2022年3月期1Q	12,632,953株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として抛出する当社株式（2023年3月期1Q 257,200株、2022年3月期 257,200株）が含まれております。また、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期1Q 257,200株、2022年3月期1Q 257,200株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2021年においてもインターネット普及率は82.9%と高水準で推移しており、その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は88.6%と、パソコンを保有する世帯割合69.8%を大きく上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2021年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、マスコミ4媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算)の2兆4,538億円を上回りました(※2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2022年の世界のデジタル広告費は前年比14.2%増の約54兆円(4,099億ドル)となり、デジタル広告費が構成比で55.5%を超える見通しです(※3)。

※1 出所：総務省「令和3年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2021年 日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通 グループ「世界の広告費成長率予測(2022~2024)」

また、エンタテインメント市場においては、2021年の世界の音楽市場は特に有料サブスクリプションのストリーミングを中心に売上高は約3兆3,670億円(259億ドル)と前年比18.5%増加し、7年連続で拡大し、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しています(※4)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は1,936億円と前年からほぼ横ばいで推移したものの、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりませんが、有料音楽配信の売上実績は895億円と前年比14%増加いたしました。有料音楽配信売上のうち、ストリーミングの売上は744億円と前年比26%増加し、有料配信売上全体の83%まで伸長しています(※5)。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大型イベントやライブ・コンサートは延期、中止を余儀なくされ、2020年のライブ・エンタテインメント市場はコロナ禍前2019年比82.4%減の1,106億円となりましたが、2021年には政府の基本的対処方針に基づく感染予防対策ガイドラインに沿ったリアルな場での音楽イベントが再開され始め、市場規模は3,072億円と2019年比51.2%減まで回復の兆しをみせています(※6)。一方で、多くのアーティストはインターネットでライブ配信を行い、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が定着し、2020年の有料型オンラインライブ市場規模は推計448億円、2021年には推計512億円まで拡大しています(※7)。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2022」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2022」

※6 出所：ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模確定値(2022年6月15日公表)」

※7 出所：ぴあ総研「国内オンラインライブ市場に関する市場調査(2022年6月15日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

2020年6月にリリースした新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva」(サムバ)は新たなライブ体験を提供するインターネット視聴サービスです。グループ視聴やコメント投稿のほか、アーティストに対するギフト機能等を有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することができます。数々のアーティストのライブやオンライン体験型アトラクションなど多様なラインナップの配信を実施し、今後も様々なコンテンツの配信を予定しております。

2021年7月には「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービスとして、Web上で問い合わせや相談を希望する顧客に対し、ワンクリックで商談が開始できるオンラインサービス「Thumva BIZ」(サムバBiz)を開始いたしました。デジタルトランスフォーメーション時代に即したオンラインでの店舗様式を提案し、様々な業種の企業に導入いただいております。「Thumva BIZ」は対面接客業を中心に、様々な分野における新たな店舗DXサービスとして、今後も販路の拡大を目指してまいります。

フェイス・グループはテレワーク勤務体制を恒常化しております。また、分散していた主要なオフィス機能を南青山オフィスに集約し、行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、「アクティビティ・ベースド・ワーキング」(※8)の考えに基づき、今後も多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

※8 仕事内容に合わせて、作業するスペースやスタイルなどを選ぶことのできる働き方。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、コンテンツ事業の売上が回復したため、売上高は前年同期比3.5%増の3,524百万円となりましたが、プラットフォーム事業において携帯電話向けコンテンツ配信の売上が減少したため、営業損失は90百万円(前年同期は営業損失5百万円)、経常損失は46百万円(前年同期は経常利益

85百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は87百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」(※9)のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入しており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

※9 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

また、ポイントサービスは小売業向けポイントシステム運営等のプラットフォームを提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、携帯電話向けコンテンツ配信においてキャリア公式サイトサービスの売上減少や、小売業向けポイントシステム運営プラットフォームにおいて既存加盟店向けポイント発行が減少したことにより、売上高は前年同期比23.3%減の518百万円となり、セグメント損失は96百万円(前年同期はセグメント利益39百万円)となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、エンタテインメント市場における回復の兆しをうけ、日本コロムビアにおける販売数の増加などにより、売上高は前年同期比10.2%増の3,006百万円となり、ロケーションビジネスにおいて前年度よりもコロナ禍における営業条件が改善されたため、セグメント利益は前年同期比185.5%増の94百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,754百万円減少し、23,537百万円となりました。主として現金及び預金の減少1,984百万円、受取手形及び売掛金の減少321百万円、投資有価証券の増加226百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し、7,720百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少417百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,301百万円減少し、15,816百万円となりました。主として自己株式の取得によるものであります。

自己資本比率は0.5ポイント減少して、67.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の連結業績予想から変更はありません。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響など不確実性が大きい要素を含むものであり、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536,650	9,552,248
受取手形及び売掛金	2,046,903	1,725,814
契約資産	370	220
有価証券	224,003	221,355
商品及び製品	336,103	372,163
仕掛品	499,421	614,957
原材料及び貯蔵品	104,241	71,141
未収還付法人税等	141,976	143,770
その他	639,337	768,931
貸倒引当金	△18,325	△19,298
流動資産合計	15,510,681	13,451,305
固定資産		
有形固定資産	3,454,136	3,573,560
無形固定資産		
のれん	1,270,938	1,239,748
その他	386,399	391,004
無形固定資産合計	1,657,338	1,630,753
投資その他の資産		
投資有価証券	3,528,354	3,754,617
繰延税金資産	705,202	678,225
その他	1,071,430	1,085,817
貸倒引当金	△635,348	△637,171
投資その他の資産合計	4,669,638	4,881,488
固定資産合計	9,781,112	10,085,803
資産合計	25,291,794	23,537,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,065	983,481
短期借入金	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	217,700	197,600
未払金	678,160	592,902
未払費用	2,888,759	3,013,939
未払法人税等	119,451	21,020
賞与引当金	238,261	120,596
契約負債	49,569	48,290
その他	689,109	816,246
流動負債合計	6,622,077	6,134,077
固定負債		
長期借入金	162,150	118,375
退職給付に係る負債	542,544	547,521
役員株式給付引当金	39,691	41,333
資産除去債務	39,283	39,283
繰延税金負債	765,118	837,359
その他	3,191	3,032
固定負債合計	1,551,979	1,586,905
負債合計	8,174,057	7,720,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,498	2,840,498
利益剰余金	10,393,392	10,226,242
自己株式	△1,122,330	△2,422,217
株主資本合計	15,329,560	13,862,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740,714	1,904,919
為替換算調整勘定	△8,881	△8,877
退職給付に係る調整累計額	56,343	57,559
その他の包括利益累計額合計	1,788,177	1,953,602
非支配株主持分	—	—
純資産合計	17,117,737	15,816,125
負債純資産合計	25,291,794	23,537,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,404,496	3,524,919
売上原価	2,008,734	2,126,659
売上総利益	1,395,761	1,398,259
販売費及び一般管理費	1,401,108	1,488,860
営業損失(△)	△5,346	△90,600
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,090	3,121
有価証券利息	2	12
投資事業組合運用益	82,872	569
持分法による投資利益	12,736	—
有価証券評価益	200	—
助成金収入	24,051	49,460
雑収入	9,224	592
営業外収益合計	131,179	53,756
営業外費用		
支払利息	1,247	888
有価証券評価損	—	3,724
投資事業組合運用損	38,018	—
持分法による投資損失	—	4,536
為替差損	2	276
雑支出	662	14
営業外費用合計	39,930	9,440
経常利益又は経常損失(△)	85,901	△46,285
特別損失		
固定資産処分損	—	541
投資有価証券評価損	7,791	—
子会社清算損	21,597	—
特別損失合計	29,388	541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	56,513	△46,826
法人税、住民税及び事業税	33,362	13,375
法人税等調整額	25,005	27,028
法人税等合計	58,367	40,404
四半期純損失(△)	△1,854	△87,231
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,854	△87,231

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,854	△87,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,843	164,205
為替換算調整勘定	21,922	4
退職給付に係る調整額	△13,433	1,216
その他の包括利益合計	242,332	165,425
四半期包括利益	240,478	78,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,478	78,193
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,299,600千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,422,217千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	676,436	2,723,213	3,399,649	—	3,399,649
一定期間にわたり移転される財	—	4,846	4,846	—	4,846
顧客との契約から生じる収益	676,436	2,728,060	3,404,496	—	3,404,496
外部顧客への売上高	676,436	2,728,060	3,404,496	—	3,404,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,247	6,680	78,928	△78,928	—
計	748,683	2,734,741	3,483,424	△78,928	3,404,496
セグメント利益又は損失 (△)	39,844	33,111	72,956	△78,303	△5,346

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△78,303千円は、セグメント間取引消去316千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△78,619千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	518,670	2,998,143	3,516,813	—	3,516,813
一定期間にわたり移転される財	—	8,105	8,105	—	8,105
顧客との契約から生じる収益	518,670	3,006,249	3,524,919	—	3,524,919
外部顧客への売上高	518,670	3,006,249	3,524,919	—	3,524,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,070	7,731	94,801	△94,801	—
計	605,740	3,013,981	3,619,721	△94,801	3,524,919
セグメント利益又は損失 (△)	△96,311	94,532	△1,778	△88,822	△90,600

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△88,822千円には、セグメント間取引消去4,211千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△93,033千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更することといたしました。また、従来「コンテンツ事業」に含まれていた当社管理部門の人件費等につきましては、当社グループのオフィスを統合したことにより、当社グループ全体を管理していることから、当第1四半期連結会計期間より、全社費用として調整額に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。